



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井田 修一

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 2021年11月24日 配当支払開始予定日 2021年12月3日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	46,146	7.1	11,789	48.2	8,353	57.3
2021年3月期中間期	43,063	1.7	7,954	14.9	5,307	16.5

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 11,177百万円 (39.8%) 2021年3月期中間期 18,578百万円 (19.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	53.58	53.51
2021年3月期中間期	34.08	34.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	6,811,178	389,218	5.7
2021年3月期	6,370,285	379,852	5.9

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 388,581百万円 2021年3月期 379,149百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		7.00		11.00	18.00
2022年3月期		11.00			
2022年3月期(予想)				21.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期(予想)については、本日公表した「2022年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,800	1.8	20,600	42.6	14,300	47.7	91.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社(社名) 、 除外 1 社(社名) ごうぎん証券清算準備株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.9「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	156,977,472 株	2021年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	988,778 株	2021年3月期	1,142,966 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	155,904,428 株	2021年3月期中間期	155,688,700 株

(注)2021年3月期及び2022年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(888,100株及び794,000株)を含めております。

また、2021年3月期中間期及び2022年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(960,930株及び851,077株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	37,852	9.7	11,679	45.3	8,326	90.2
2021年3月期中間期	34,491	2.5	8,036	12.9	4,376	30.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	53.40
2021年3月期中間期	28.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	6,796,838	376,117	5.5
2021年3月期	6,356,422	367,242	5.7

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 375,994百万円 2021年3月期 367,072百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,600	2.8	20,000	43.9	14,000	68.1	89.77

詳細は、添付資料P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

	ページ
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 会計方針の変更	9
(6) 追加情報	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(補足情報)	
2021 年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、1995年に「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行は、新型コロナウイルス感染症拡大により打撃を受けられたお取引先の資金繰り支援・事業支援を最優先事項と位置づけ、経営資源を重点的に投入し、グループ一体となって取り組んでいます。また、お客様や従業員の安心・安全を確保し、新しい生活様式に対応する「ウィズコロナ時代の新しい金融サービスの提供」に努め、金融インフラの維持という社会的使命を果たします。さらに、地域のリーディングバンクとしてコロナ禍の地域を応援する当行独自の取り組みや地域社会への貢献活動も実施しております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比38億円増加の117億円となりました。これは債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益や、預り資産関連手数料などの役務取引等利益の増加などに加え、与信費用が減少したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比30億円増加の83億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中2,359億円増加し、4兆9,543億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人ローン・事業性貸出ともに増加したことから、期中1,073億円増加し、3兆6,618億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮しつつ、日本国債等に投資を行った結果、期中1,729億円増加し、1兆9,826億円となりました。

現金預け金は、市場性資金調達が増加したことなどで、日銀預け金を中心に期中1,614億円増加し、1兆344億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、2021年度以降も一定期間継続するとの見方に変更しております。

当行の収益環境においても、引き続き厳しい状況が継続するものと予想しておりますが、経営資源を最大限活用し、中期経営計画の重点施策である『地域・お客様の課題解決への貢献』『DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進』『経営基盤の強化』に取り組むことで、お客様や地域社会、株主の皆様、従業員など、全てのステークホルダーに価値を提供するとともに、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を実現してまいります。

こうした状況のもと、2021年度通期の連結ベースの損益は、経常利益206億円程度（前期比61億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益143億円程度（前期比46億円増加）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益200億円程度（前期比61億円増加）、当期純利益140億円程度（前期比56億円増加）を予想しております。

なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2021年度 中間決算説明資料 P.7」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	872,988	1,034,424
買入金銭債権	10,914	10,342
金銭の信託	4,978	5,011
有価証券	1,809,682	1,982,648
貸出金	3,554,553	3,661,869
外国為替	9,494	8,526
リース債権及びリース投資資産	29,514	28,999
その他資産	67,392	69,388
有形固定資産	34,226	33,778
無形固定資産	4,894	4,480
退職給付に係る資産	443	1,133
繰延税金資産	39	34
支払承諾見返	13,971	13,629
貸倒引当金	△42,629	△42,853
投資損失引当金	△179	△236
資産の部合計	6,370,285	6,811,178
負債の部		
預金	4,432,481	4,669,608
譲渡性預金	285,982	284,764
コールマネー及び売渡手形	115,456	153,296
債券貸借取引受入担保金	445,776	392,480
借入金	597,672	839,515
外国為替	83	13
その他負債	83,830	51,990
賞与引当金	966	977
退職給付に係る負債	9,681	9,522
株式給付引当金	392	359
役員退職慰労引当金	76	53
睡眠預金払戻損失引当金	319	305
その他の偶発損失引当金	862	800
繰延税金負債	743	2,506
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,131
支払承諾	13,971	13,629
負債の部合計	5,990,432	6,421,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	290,042	296,530
自己株式	△749	△642
株主資本合計	332,056	338,651
その他有価証券評価差額金	47,912	49,135
繰延ヘッジ損益	△0	1,243
土地再評価差額金	2,510	2,507
退職給付に係る調整累計額	△3,330	△2,956
その他の包括利益累計額合計	47,092	49,929
新株予約権	170	123
非支配株主持分	532	514
純資産の部合計	379,852	389,218
負債及び純資産の部合計	6,370,285	6,811,178

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	43,063	46,146
資金運用収益	27,605	28,634
(うち貸出金利息)	17,212	17,853
(うち有価証券利息配当金)	9,769	10,172
役務取引等収益	5,073	6,266
その他業務収益	8,751	9,028
その他経常収益	1,633	2,217
経常費用	35,109	34,357
資金調達費用	1,067	888
(うち預金利息)	656	548
役務取引等費用	2,109	2,136
その他業務費用	7,632	9,201
営業経費	20,425	20,331
その他経常費用	3,873	1,800
経常利益	7,954	11,789
特別利益	5	12
固定資産処分益	5	12
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	258	281
固定資産処分損	31	14
減損損失	227	266
税金等調整前中間純利益	7,701	11,520
法人税、住民税及び事業税	2,694	2,487
法人税等調整額	△275	685
法人税等合計	2,419	3,172
中間純利益	5,281	8,347
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△25	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	5,307	8,353

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	5,281	8,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,861	1,212
繰延ヘッジ損益	△7	1,243
退職給付に係る調整額	442	373
その他の包括利益合計	13,296	2,829
中間包括利益	18,578	11,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,591	11,193
非支配株主に係る中間包括利益	△13	△16

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,035		△2,035
親会社株主に帰属する中間純利益			5,307		5,307
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	3,268	199	3,463
当中間期末残高	20,705	21,381	286,763	△748	328,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,035
親会社株主に帰属する中間純利益								5,307
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								183
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,848	△7	△8	442	13,275	△110	△14	13,150
当中間期変動額合計	12,848	△7	△8	442	13,275	△110	△14	16,614
当中間期末残高	51,040	1	2,513	△4,872	48,683	170	1,309	378,264

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056
会計方針の変更による累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	289,899	△749	331,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,723		△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益			8,353		8,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,630	106	6,737
当中間期末残高	20,705	22,058	296,530	△642	338,651

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852
会計方針の変更による累積的影響額								△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益								8,353
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	2,771
当中間期変動額合計	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	9,508
当中間期末残高	49,135	1,243	2,507	△2,956	49,929	123	514	389,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クレジットカード年会費については、従来は顧客との契約成立後、年会費請求時点において収益を認識しておりましたが、期間の経過に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間において、役員取引等収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は36百万円増加し、期首の利益剰余金は129百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金は12百万円、その他資産は20百万円、その他負債は2百万円、繰延税金負債は5百万円それぞれ減少しております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(6) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、前連結会計年度末時点において、2021年度中は徐々に収束に向かうものの影響は継続し、2022年度の前半に従前の水準に回復するものと仮定しておりましたが、2021年度以降も一定期間継続するとの見方に仮定を変更しております。本仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っており、一時的に業況が悪化した取引先については、個別にその影響も勘案の上、貸倒引当金を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期、経済の回復過程等については、当中間連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき仮定しておりますが、不確実性を有しております。影響がさらに長期化した場合には、貸倒引当金の増加や繰延税金資産の減少等により、当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	871,417	1,033,839
買入金銭債権	9,639	9,205
金銭の信託	4,978	5,011
有価証券	1,809,181	1,980,021
貸出金	3,583,995	3,691,405
外国為替	9,494	8,526
その他資産	54,870	57,149
その他の資産	54,870	57,149
有形固定資産	31,725	31,242
無形固定資産	4,839	4,432
前払年金費用	4,643	4,900
支払承諾見返	13,943	13,603
貸倒引当金	△42,190	△42,347
投資損失引当金	△115	△153
資産の部合計	6,356,422	6,796,838
負債の部		
預金	4,452,312	4,690,674
譲渡性預金	285,982	284,764
コールマネー	115,456	153,296
債券貸借取引受入担保金	445,776	392,480
借入金	582,000	822,000
外国為替	83	13
その他負債	78,482	47,260
未払法人税等	2,543	1,905
リース債務	227	71
資産除去債務	490	493
その他の負債	75,220	44,789
賞与引当金	923	938
退職給付引当金	8,975	8,915
株式給付引当金	392	359
睡眠預金払戻損失引当金	319	305
その他の偶発損失引当金	862	800
繰延税金負債	1,535	3,175
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,131
支払承諾	13,943	13,603
負債の部合計	5,989,180	6,420,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	282,681	289,142
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	265,096	271,557
固定資産圧縮積立金	158	155
別段積立金	231,829	236,829
繰越利益剰余金	33,108	34,572
自己株式	△749	△642
株主資本合計	318,153	324,721
その他有価証券評価差額金	46,408	47,521
繰延ヘッジ損益	△0	1,243
土地再評価差額金	2,510	2,507
評価・換算差額等合計	48,918	51,272
新株予約権	170	123
純資産の部合計	367,242	376,117
負債及び純資産の部合計	6,356,422	6,796,838

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	34,491	37,852
資金運用収益	27,670	28,749
(うち貸出金利息)	17,264	17,902
(うち有価証券利息配当金)	9,788	10,239
役務取引等収益	4,617	6,010
その他業務収益	602	918
その他経常収益	1,600	2,173
経常費用	26,455	26,172
資金調達費用	1,047	868
(うち預金利息)	656	548
役務取引等費用	2,216	2,225
その他業務費用	150	1,852
営業経費	19,326	19,581
その他経常費用	3,714	1,644
経常利益	8,036	11,679
特別利益	1	8
特別損失	1,249	280
税引前中間純利益	6,788	11,408
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,391
法人税等調整額	△236	690
法人税等合計	2,411	3,082
中間純利益	4,376	8,326

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,035	△2,035		△2,035
中間純利益				4,376	4,376		4,376
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△12	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩				8	8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△2,659	2,337	199	2,533
当中間期末残高	17,584	160	231,829	30,250	279,825	△748	315,298

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,035
中間純利益						4,376
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						183
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,640	△7	△8	12,624	△110	12,514
当中間期変動額合計	12,640	△7	△8	12,624	△110	15,047
当中間期末残高	49,756	1	2,513	52,271	170	367,740

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153
会計方針の変更による累積的影響額				△142	△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	158	231,829	32,965	282,538	△749	318,011
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,723	△1,723		△1,723
中間純利益				8,326	8,326		8,326
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△1	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	1,606	6,603	106	6,709
当中間期末残高	17,584	155	236,829	34,572	289,142	△642	324,721

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242
会計方針の変更による累積的影響額						△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,100
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,723
中間純利益						8,326
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,113	1,243	△2	2,354	△47	2,307
当中間期変動額合計	1,113	1,243	△2	2,354	△47	9,017
当中間期末残高	47,521	1,243	2,507	51,272	123	376,117

2021年度 中間決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

中間決算説明資料 目次

2021年度中間決算ハイライト

1. 2021年度中間決算ハイライト	……	1
2. 連結決算概要	……	2
3. 銀行単体決算概要	……	3
4. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	4
5. 主要勘定の状況(単体)	……	5
6. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	6
7. 2021年度業績予想等(連結・単体)	……	7

決算計数資料

I. 2021年度中間決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	8
2. 利回・利鞘(単体)	……	8
3. 有価証券関係損益(単体)	……	8
4. 与信費用(単体)	……	8
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	9
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	9
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	10
8. ROE(単体)	……	10

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	11
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	11
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	12
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	13
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	13

III. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	14
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	14
3. 2021年9月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	15

1. 2021年度中間決算ハイライト

中間決算概要

(単位:百万円)

【連結】	2020年度 中間期	2021年度 中間期		中間期 業績予想
		増減		
経常収益 ①	43,063	3,083	46,146	44,100
うち資金運用収益	27,605	1,029	28,634	
うち貸出金利息 ②	17,212	641	17,853	
うち有価証券利息配当金	9,769	403	10,172	
うち投資信託解約益	64	△ 23	41	
うち役務取引等収益 ③④	5,073	1,193	6,266	
経常費用	35,109	△ 752	34,357	
うち営業経費 ⑤	20,425	△ 94	20,331	
経常利益	7,954	3,835	11,789	8,300
親会社株主に帰属する中間純利益 ①	5,307	3,046	8,353	6,000
参考				
債券関係損益	290	△ 1,891	△ 1,601	
株式等関係損益	△ 151	234	83	

【単体】	2020年度 中間期	2021年度 中間期		中間期 業績予想
		増減		
経常収益 ①	34,491	3,361	37,852	36,200
コア業務純益(除く投資信託解約損益) ⑦	10,428	2,820	13,248	12,300
中間純利益 ①	4,376	3,950	8,326	6,000
参考 与信費用 ⑥	2,566	△ 2,272	294	4,000

(注) 中間期業績予想は、2021年5月13日に公表したものです。

ポイント

①連結決算は4期ぶりの増収増益となり、中間期業績予想(2021年5月13日公表)を大きく上回った。なお、最終利益は連結・単体とも中間期で過去最高。

②コロナ禍による厳しい環境下において取引先に対して積極的に融資に取り組んだ結果、貸出金残高が増加し、貸出金利息は前年同期比6億円増加した。

③今年度からスタートした中期経営計画の重点施策として取り組んでいるコンサルティング業務のうち、法人コンサルティング部門では、事業支援手数料が全体で前年同期比4億円増加した。

④アセットコンサルティング部門においても、野村證券株式会社との業務提携による金融商品仲介業務が順調に伸びており、預り資産関連手数料は前年同期比7億円増加した。

⑤戦略分野へ積極的投資を行っている一方で、構造改革による経費削減を実現し、営業経費は減少した。

⑥取引先の倒産等に備えた与信費用が予想を下回り、前年同期と比較して減少した。

⑦以上の通り、貸出金利息などの資金運用収益や、手数料収益などの役務取引等収益の増加により、銀行の本業の収益を示すといわれるコア業務純益(除く投資信託解約損益)は前年同期比28億円増加し、本業での順調な成果を反映した決算となった。

業績予想の上方修正及び配当予想の修正

●通期業績予想の上方修正

最終利益	連結
2020年度実績	96億円
2021年度当初予想	116億円
2021年度修正後予想	143億円

●期末配当予想の修正

	中間配当	期末配当	年間配当
2020年度実績	7円	11円	18円
2021年度当初予想	11円	15円	26円
2021年度修正後予想	11円	21円	32円

2021年度通期業績予想(2021年5月13日公表)を上方修正し、期末配当を6円上乗せする。

(2021年度業績予想・配当予想については、P.7を参照)

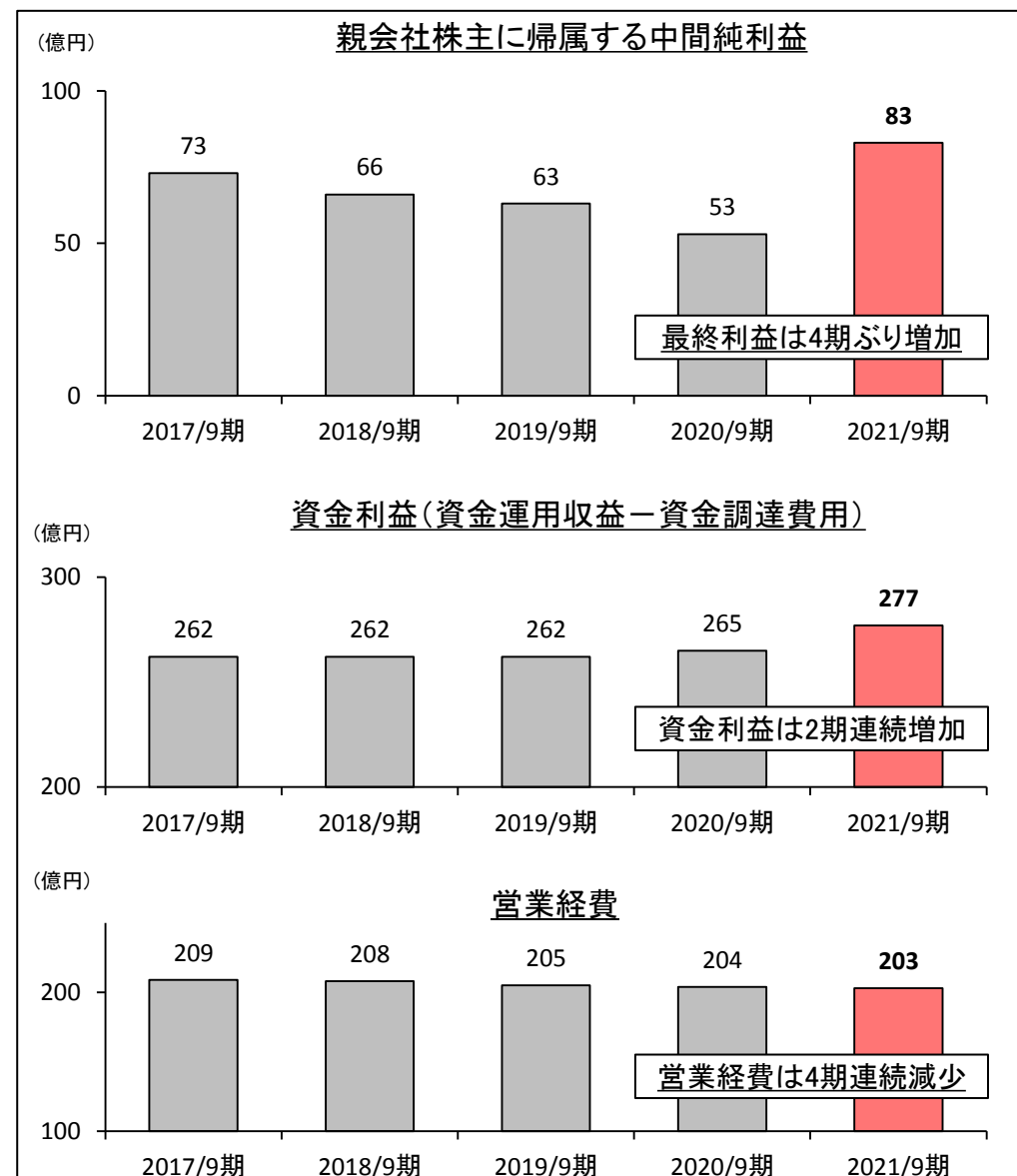
2. 連結決算概要

業績概要

(単位：百万円)	2020年度 中間期	2021年度 中間期	
		増減	
経常収益	43,063	3,083	46,146
資金運用収益	27,605	1,029	28,634
うち貸出金利息	17,212	641	17,853
うち有価証券利息配当金	9,769	403	10,172
うち投資信託解約益	64	△ 23	41
役務取引等収益	5,073	1,193	6,266
その他業務収益	8,751	277	9,028
その他経常収益	1,633	584	2,217
経常費用	35,109	△ 752	34,357
資金調達費用	1,067	△ 179	888
うち預金利息	656	△ 108	548
うち市場性資金調達費用※	271	△ 92	179
役務取引等費用	2,109	27	2,136
その他業務費用	7,632	1,569	9,201
営業経費	20,425	△ 94	20,331
その他経常費用	3,873	△ 2,073	1,800
経常利益	7,954	3,835	11,789
特別損益	△ 252	△ 16	△ 268
税金等調整前中間純利益	7,701	3,819	11,520
法人税等合計	2,419	753	3,172
親会社株主に帰属する中間純利益	5,307	3,046	8,353

※市場性資金調達費用＝コールマネー利息＋債券貸借取引支払利息

業績推移



3. 銀行単体決算概要

業績概要

(単位：百万円)	2020年度 中間期	2021年度 中間期	
		増減	
経常収益	34,491	3,361	37,852
業務粗利益	29,477	1,256	30,733
資金利益	26,623	1,259	27,882
うち貸出金利息	17,264	638	17,902
うち有価証券利息配当金	9,788	451	10,239
うち投資信託解約益	64	△ 23	41
うち預金利息	656	△ 108	548
役務取引等利益	2,401	1,384	3,785
その他業務利益	452	△ 1,386	△ 934
うち債券関係損益	293	△ 1,894	△ 1,601
うち金融派生商品損益	△ 3	595	592
経費（除く臨時費用処理分）	18,690	355	19,045
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 477	△ 1,499	△ 1,976
業務純益	11,264	2,400	13,664
実質業務純益	10,787	901	11,688
コア業務純益	10,493	2,796	13,289
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	10,428	2,820	13,248
臨時損益	△ 3,227	1,243	△ 1,984
うち不良債権処理額 ②	3,043	△ 773	2,270
うち個別貸倒引当金繰入額	3,020	△ 782	2,238
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式等関係損益	△ 172	241	69
経常利益	8,036	3,643	11,679
特別損益	△ 1,248	977	△ 271
うち減損損失（固定資産）	227	39	266
うち子会社株式評価損	995	△ 995	-
法人税等合計	2,411	671	3,082
中間純利益	4,376	3,950	8,326
与信費用（①+②-③）	2,566	△ 2,272	294

単体決算のポイント

資金利益（前年同期比+12億円）

- 貸出金残高の増加により、貸出金利息は中間期で4期連続増加。
- 有価証券利息配当金は外国証券利息の増加などから増加。
- 上記のほか、預金利息が減少したことなどから資金利益は前年同期比12億円増加。

役務取引等利益（前年同期比+13億円）

- 野村證券株式会社との業務提携による金融商品仲介業務などの預り資産関連手数料の増加や事業支援手数料の増加などにより前年同期比13億円増加。

経費（前年同期比+3億円）

- 戦略的経費や金融商品仲介業務に係る費用などから前年同期比3億円増加。

実質業務純益（前年同期比+9億円）

- 資金利益及び役務取引等利益の増加を主因として、前年同期比9億円増加。

コア業務純益（除く投資信託解約損益）（前年同期比+28億円）

- 上記により、本業の成果を示す利益項目は順調に推移。

与信費用（前年同期比▲22億円）

- 取引先の業況悪化が少なかったことから前年同期比22億円減少した。

特別損益（前年同期比+9億円）

- 子会社株式評価損9億円を計上した前年同期と比較して9億円増加。



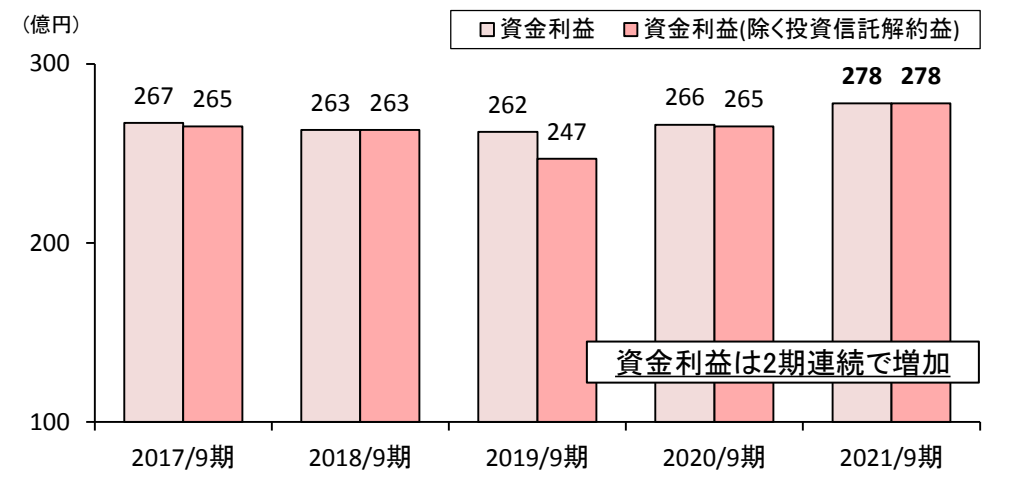
中間純利益 83億円（前年同期比+39億円）

- 以上のことから前年同期比39億円の増加となり、2021年5月13日公表の予想（60億円）を23億円上回った。

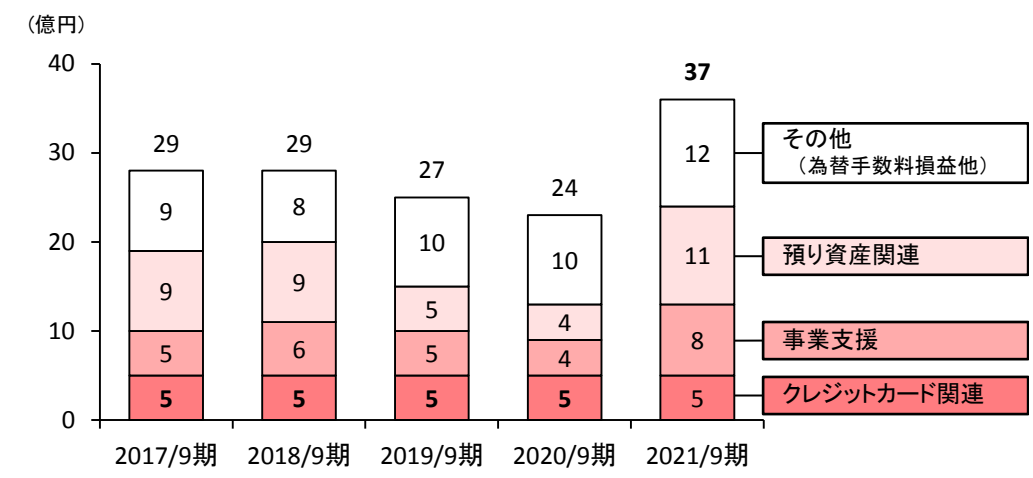
・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額 ・コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
 ・コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約益
 （投資信託解約損は債券関係損益に計上しております）

4. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

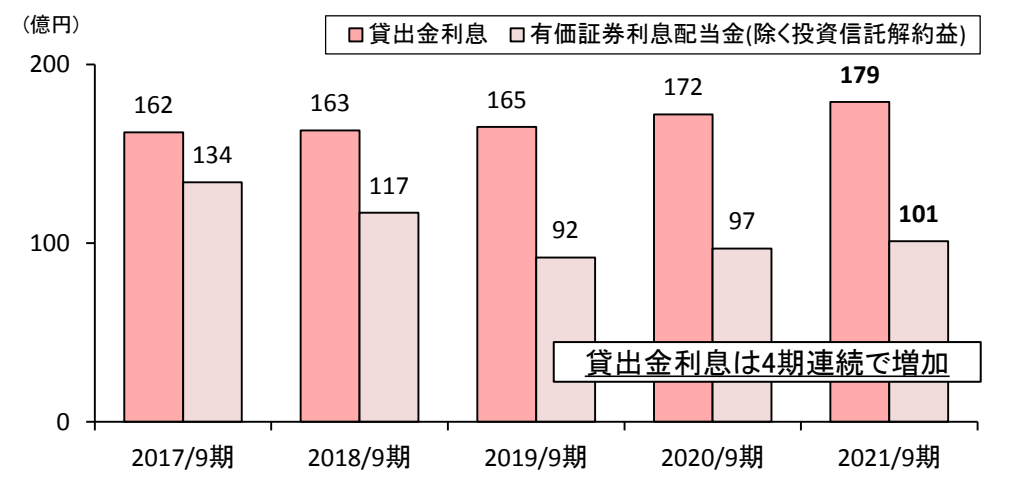
資金利益の推移



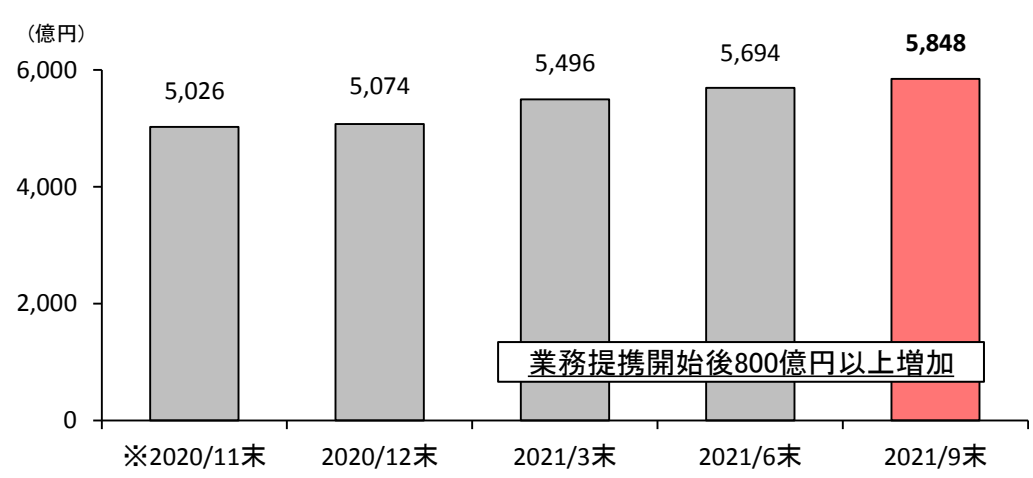
役務取引等利益の推移



貸出金利息・有価証券利息配当金の推移



※参考:野村証券(株)仲介口座の残高推移



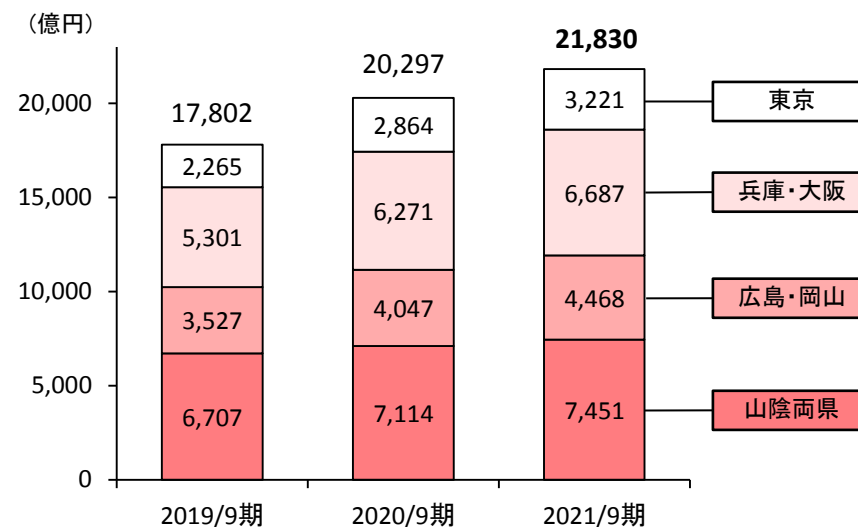
(旧ごうぎん証券(株)口座移管後)
 ※当行は2020年9月、野村証券(株)を委託元とする金融商品仲介業務を開始しました。
 2020年11月、12月は、当行の預り資産残高(投資信託)を含んでおります。

5. 主要勘定の状況(単体)

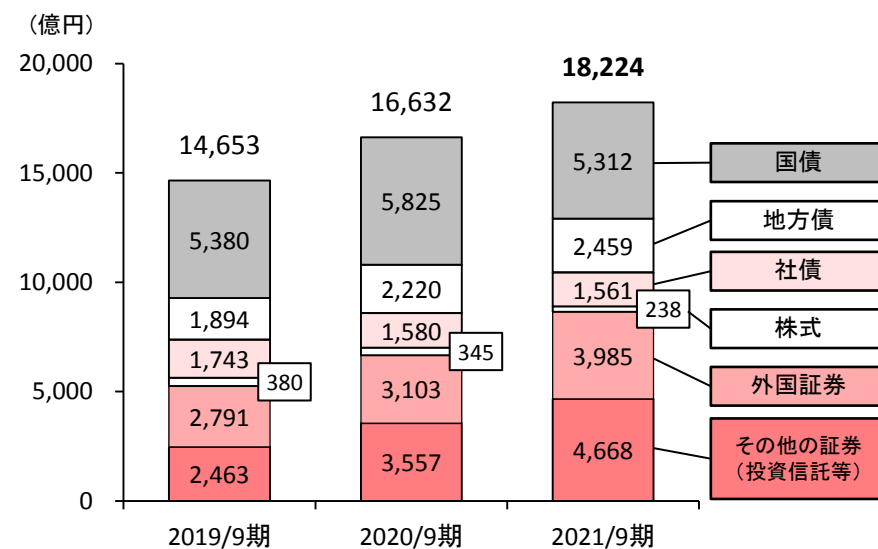
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2020年度 中間期			2021年度 中間期
		増減額	増減率(%)	
預金等	43,814	5,560	12.6	49,374
預金	41,583	4,619	11.1	46,203
うち個人(事業性個人含む)	27,632	1,474	5.3	29,106
うち法人	10,719	3,139	29.2	13,859
山陰両県	37,513	2,593	6.9	40,106
広島・岡山	1,971	199	10.1	2,171
兵庫・大阪	1,485	831	55.9	2,317
東京	260	1,136	436.2	1,396
本部	353	△ 142	△ 40.2	211
譲渡性預金	2,230	940	42.1	3,171
貸出金	33,987	1,895	5.5	35,883
うち個人	8,039	496	6.1	8,536
うち法人(事業性個人含む)	20,297	1,532	7.5	21,830
山陰両県	7,114	337	4.7	7,451
広島・岡山	4,047	421	10.4	4,468
兵庫・大阪	6,271	416	6.6	6,687
東京	2,864	357	12.4	3,221
有価証券	16,632	1,592	9.5	18,224
国債	5,825	△ 512	△ 8.7	5,312
地方債	2,220	238	10.7	2,459
社債	1,580	△ 19	△ 1.2	1,561
株式	345	△ 107	△ 31.0	238
外国証券	3,103	881	28.4	3,985
その他の証券 (投資信託等)	3,557	1,111	31.2	4,668

地域別・法人向け貸出金(平残)の推移

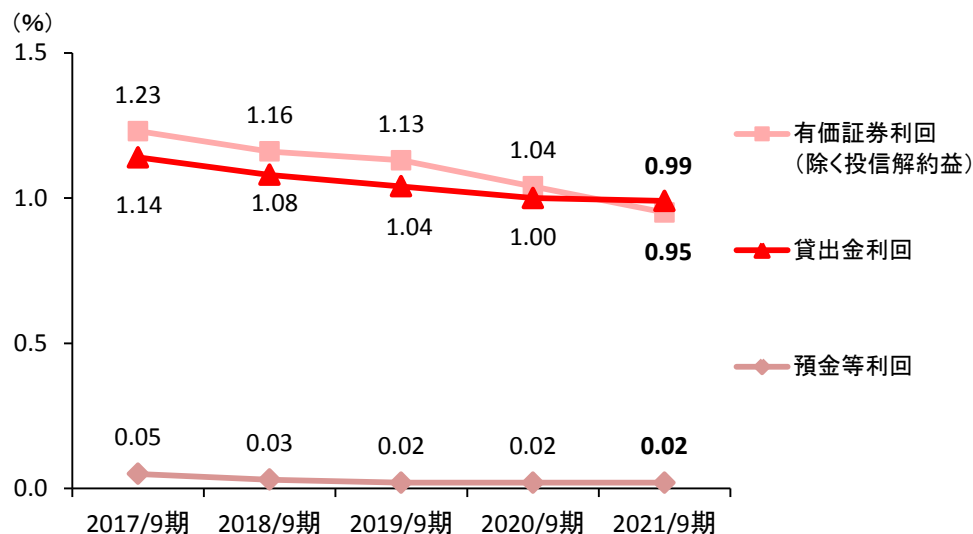


有価証券(平残)の推移

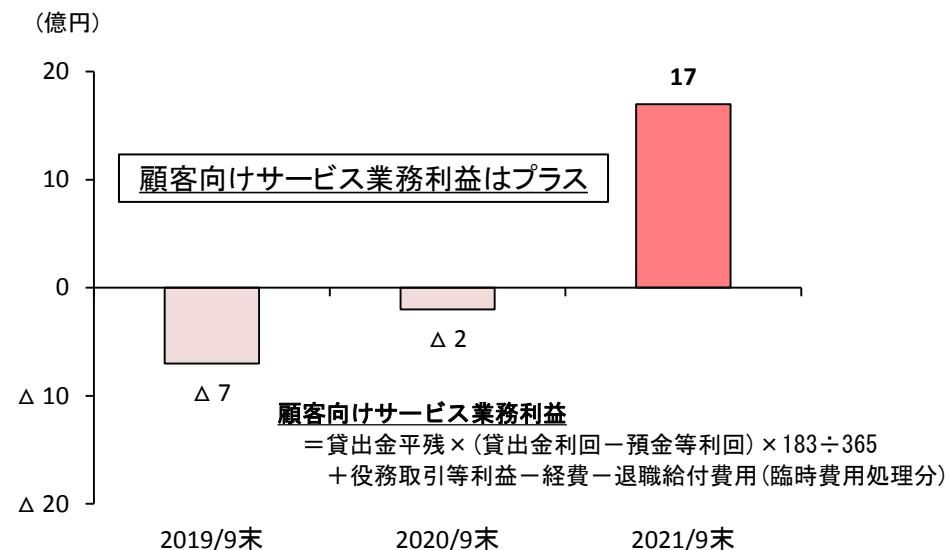


6. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

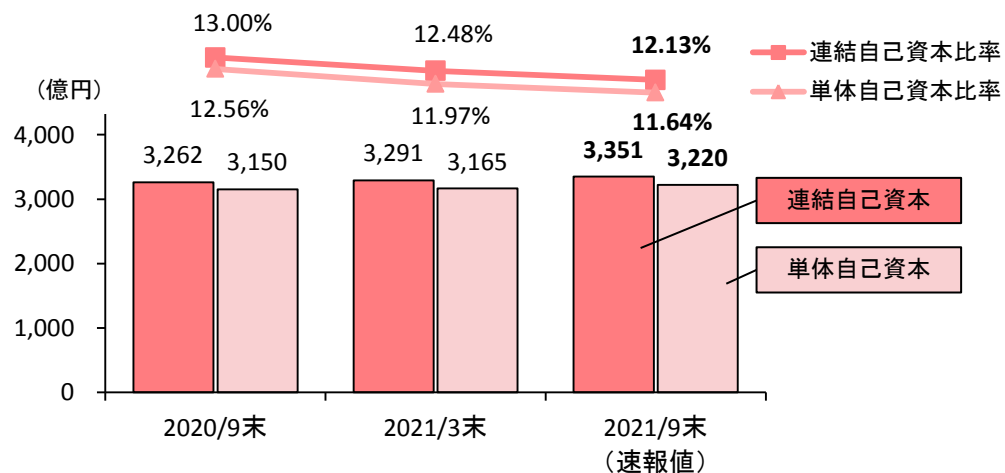
利回等(単体・国内)



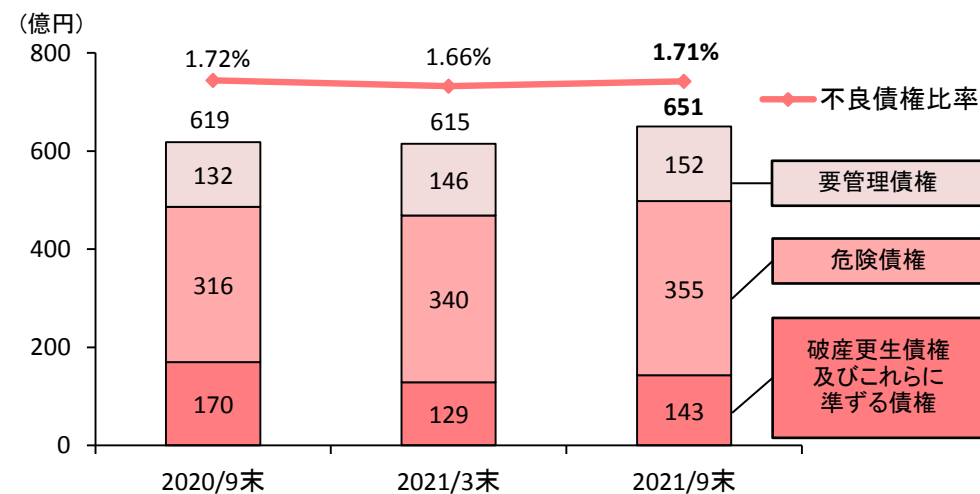
顧客向けサービス業務利益の推移(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



7. 2021年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2021年度 中間期実績	2021年度 通期予想	当初予想
経常収益	46,146	90,800	90,200
経常利益	11,789	20,600	16,500
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	8,353	14,300	11,600

(単体)

(単位：百万円)	2021年度 中間期実績	2021年度 通期予想	当初予想
経常収益	37,852	74,600	74,500
経常利益	11,679	20,000	16,100
当期(中間)純利益	8,326	14,000	11,400
業務純益	13,664	23,500	21,600
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13,248	28,400	27,100

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：百万円)	2021年度 中間期実績	2021年度 通期予想	当初予想
与信費用	294	5,400	8,000

(1株当たり年間配当予想)

	2020年度 実績	2021年度 当初予想	2021年度 修正後予想
1株当たり年間配当予想	18円	26円	32円

※本日11/11付公表資料「2022年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。
2021年度中間配当は、11円となっております。

業績予想の上方修正

業績動向を踏まえ、2021年5月13日に公表した業績予想を上方修正しました。併せて期末配当予想を修正し、6円上乘せします。

業績予想の前提

当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、2021年度以降も一定期間継続するとの見方に変更しております。

業績向上に向けた今後の取組

社会構造や環境の変化に対応しながら、今年度策定した中期経営計画を着実に実行し、コンサルティングとデジタルを両輪にビジネスモデルの変革に挑戦します。

【中期経営計画(2021-2023)の重点施策】

- 地域・お客様の課題解決への貢献
⇒ 全員コンサル体制で地域・お客様の課題を解決
- DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
⇒ デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革
- 経営基盤の強化
⇒ 新たな人事戦略と経営資源の再配分による持続的な成長実現

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び中間期実績

項目		2021年度 中間期実績	2023年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	83億円	150億円以上
	非金利収益比率 ※	16.69%	15.8%以上
	ROE(株主資本ベース)	4.96%	4.4%以上
単体	OHR(コア業務粗利益ベース)	58.89%	53%未満
	自己資本比率	11.64%	12%以上

※ (役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

I. 2021年度中間決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,787	901	11,688
職員一人当たり（千円）	5,586	432	6,018
業務純益	11,264	2,400	13,664
職員一人当たり（千円）	5,833	1,203	7,036

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.01	△ 0.04	0.97
貸出金利回	1.01	△ 0.02	0.99
有価証券利回	1.17	△ 0.05	1.12
資金調達原価 (B)	0.67	△ 0.06	0.61
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.02	0.36

(国内業務部門分)

(%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	
		増減	
資金運用利回 (A)	0.94	△ 0.05	0.89
貸出金利回	1.00	△ 0.01	0.99
有価証券利回	1.05	△ 0.10	0.95
資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.05	0.64
預金等利回	0.02	0.00	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.00	0.25

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	
		増減	
債券関係損益	293	△ 1,894	△ 1,601
売却益	440	△ 327	113
償還益	-	99	99
売却損	34	437	471
償還損	112	1,231	1,343
償却	-	-	-
株式等関係損益	△ 172	241	69
売却益	930	455	1,385
売却損	978	267	1,245
償却	124	△ 54	70

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	3,020	△ 782	2,238
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	23	9	32
不良債権処理額 ①	3,043	△ 773	2,270
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 477	△ 1,499	△ 1,976
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (①+②-③)	2,566	△ 2,272	294

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
満期保有目的	△ 120	14	△ 106
その他有価証券	69,036	1,729	70,765
株式	29,528	993	30,521
債券	21,774	1,073	22,847
その他	17,733	△ 337	17,396
合計	68,915	1,744	70,659

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
満期保有目的	△ 111	12	△ 99
その他有価証券	66,708	1,579	68,287
株式	27,200	842	28,042
債券	21,774	1,073	22,847
その他	17,733	△ 337	17,396
合計	66,597	1,590	68,187

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,433.02	58.06	2,491.08

【単体】

(円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,355.52	54.87	2,410.39

	2020年度中間期	2021年度中間期	
		増減	
1株当たり中間純利益	34.08	19.50	53.58
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34.02	19.49	53.51

	2020年度中間期	2021年度中間期	
		増減	
1株当たり中間純利益	28.11	25.29	53.40
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	28.05	25.29	53.34

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.48	△ 0.35	12.13
(2) コア資本に係る基礎項目	333,336	5,936	339,272
(3) コア資本に係る調整項目	4,166	△ 83	4,083
(4) 自己資本 (2)-(3)	329,169	6,020	335,189
(5) リスク・アセット等	2,637,387	125,416	2,762,803
(6) 総所要自己資本額	105,495	5,017	110,512

8. ROE

【単体】

(%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	
		増 減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.97	0.30	6.27
業務純益ベース	6.24	1.09	7.33
中間純利益ベース	2.42	2.05	4.47

(注)
$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$$

【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	11.97	△ 0.33	11.64
(2) コア資本に係る基礎項目	323,098	5,413	328,511
(3) コア資本に係る調整項目	6,596	△ 105	6,491
(4) 自己資本 (2)-(3)	316,501	5,518	322,019
(5) リスク・アセット等	2,642,896	121,436	2,764,332
(6) 総所要自己資本額	105,715	4,858	110,573

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
リスク管理債権額	61,371	3,596	64,967
破綻先債権額	2,459	769	3,228
延滞債権額	44,297	2,195	46,492
3か月以上延滞債権額	-	10	10
貸出条件緩和債権額	14,615	621	15,236
貸出金残高(未残)	3,554,553	107,316	3,661,869

貸出金残高比

(%)

	2021年3月末	増減	2021年9月末
リスク管理債権額	1.72	0.05	1.77
破綻先債権額	0.06	0.02	0.08
延滞債権額	1.24	0.02	1.26
3か月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.41	0.00	0.41

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
貸倒引当金	42,629	224	42,853
一般貸倒引当金	21,145	△ 1,883	19,262
個別貸倒引当金	21,483	2,107	23,590
投資損失引当金	179	57	236

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
リスク管理債権額	61,371	3,596	64,967
破綻先債権額	2,459	769	3,228
延滞債権額	44,297	2,195	46,492
3か月以上延滞債権額	-	10	10
貸出条件緩和債権額	14,615	621	15,236
貸出金残高(未残)	3,583,995	107,410	3,691,405

貸出金残高比

(%)

	2021年3月末	増減	2021年9月末
リスク管理債権額	1.71	0.04	1.75
破綻先債権額	0.06	0.02	0.08
延滞債権額	1.23	0.02	1.25
3か月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.40	0.01	0.41

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	12,935	1,460	14,395
危険債権	34,017	1,503	35,520
要管理債権	14,615	632	15,247
小計(A)	61,568	3,595	65,163
正常債権	3,637,109	104,788	3,741,897
合計(B)	3,698,677	108,383	3,807,060

(B)に占める(A)の割合	1.66	0.05	1.71
---------------	------	------	------

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	48,559	2,533	51,092
担保等による保全額(イ)	24,939	724	25,663
破産更生等債権	5,381	44	5,425
危険債権	16,700	1,036	17,736
要管理債権	2,856	△355	2,501
貸倒引当金残高(ロ)	23,620	1,808	25,428
破産更生等債権	7,554	1,415	8,969
危険債権	13,515	719	14,234
要管理債権	2,550	△326	2,224
カバー率(C)/(A)	78.87	△0.47	78.40
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	88.82	1.18	90.00
要管理債権	36.99	△6.00	30.99
引当率(ロ)/(A-イ)	64.48	△0.11	64.37
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	78.05	1.99	80.04
要管理債権	21.68	△4.23	17.45

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,583,995	107,410	3,691,405
製造業	453,645	△ 10,056	443,589
農業、林業	10,248	516	10,764
漁業	3,437	△ 91	3,346
鉱業、採石業、砂利採取業	1,659	△ 89	1,570
建設業	130,893	△ 13,377	117,516
電気・ガス・熱供給・水道業	104,169	17,636	121,805
情報通信業	21,021	5,017	26,038
運輸業、郵便業	157,872	11,058	168,930
卸売業、小売業	364,448	25,463	389,911
金融業、保険業	137,524	10,008	147,532
不動産業、物品賃貸業	518,276	20,341	538,617
各種サービス業	394,037	10,871	404,908
地方公共団体	288,254	△ 18,210	270,044
その他	998,502	48,322	1,046,824

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
消費者ローン残高	864,056	34,995	899,051
住宅ローン残高	761,003	32,553	793,556
その他ローン残高	103,052	2,443	105,495

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	70.27	0.23	70.50

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	61,371	3,596	64,967
製造業	11,630	300	11,930
農業、林業	298	30	328
漁業	1,025	△ 3	1,022
鉱業、採石業、砂利採取業	40	0	40
建設業	2,323	488	2,811
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0	230
情報通信業	349	42	391
運輸業、郵便業	1,285	139	1,424
卸売業、小売業	11,761	538	12,299
金融業、保険業	2,584	0	2,584
不動産業、物品賃貸業	6,967	1,339	8,306
各種サービス業	14,489	565	15,054
地方公共団体	-	-	-
その他	8,386	156	8,542

5. 預り資産残高

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	
		増減	
当行 年金保険 (※1)	173,360	387	173,747
野村証券(株) 仲介口座 (※2)	549,625	35,196	584,821
債券	101,290	△ 712	100,578
株式	155,990	6,309	162,299
投資信託	235,219	18,813	254,032
投資一任勘定	50,997	12,355	63,352
その他	6,127	△ 1,569	4,558

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券(株) 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2021年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	64,967	57,730	△ 7,237
破綻先債権額	3,228	1,665	△ 1,563
延滞債権額	46,492	40,817	△ 5,675
3カ月以上延滞債権額	10	10	-
貸出条件緩和債権額	15,236	15,236	-
貸出金残高（未残）	3,691,405	3,684,168	△ 7,237

貸出金残高比

(%)

	2021年9月末	部分直接償却後	差 異
リスク管理債権額	1.75	1.56	△ 0.19
破綻先債権額	0.08	0.04	△ 0.04
延滞債権額	1.25	1.10	△ 0.15
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.41	0.41	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2021年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	14,395	6,975	△ 7,420
危険債権	35,520	35,520	-
要管理債権	15,247	15,247	-
小 計 (A)	65,163	57,743	△ 7,420
正常債権	3,741,897	3,741,897	-
合 計 (B)	3,807,060	3,799,640	△ 7,420
(B) に占める (A) の割合	1.71	1.51	△ 0.20

保全状況

(百万円、%)

	2021年9月末	部分直接償却後	差 異
保全額 (C) (イ+ロ)	51,092	43,673	△ 7,419
担保等による保全額 (イ)	25,663	25,663	-
貸倒引当金残高 (ロ)	25,428	18,009	△ 7,419
カバー率 (C) / (A)	78.40	75.63	△ 2.77
引当率 (ロ) / (A - イ)	64.37	56.13	△ 8.24

3. 2021年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 32	(0) 22	(10) 10	(5) -	(15) -
実質破綻先 111	(20) 88	(23) 23	(9) -	(58) -
破綻懸念先 356	(126) 269	(51) 51	(177) 35	
要 注 意 先	要管理先 180	16	163	
	要管理先 以外の要 注意先 3,066	853	2,212	
正常先 34,323	34,323			
合計 38,070	(35,341) 35,573	(2,461) 2,461	(193) 35	(74) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 143	89	54	100.0%	100.0%
危険債権 355	142	177	90.0%	80.0%
要管理債権 (貸出金のみ) 152	22	25	30.9%	17.4%
小計 (651)	(254)	(256)	(78.4%)	(64.3%)
正常債権 37,418	161			
合計 38,070	415			

(億円)

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	32
延滞債権	464
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	152
合計	649

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。